

山口光恒の『地球温暖化 日本の戦略』 連載第25回

「2°C目標」と新聞報道[前編]

<http://premium.nikkeibp.co.jp/em/column/yamaguchi/58/index.shtml>

2°C目標に「合意」？ 議論に不可欠な正確な理解

2009年8月24日(月)公開

サミットで何が合意されたのか

イタリアのラクイラにおいて、本年7月8日に主要8カ国首脳会議(G8 サミット)、翌日にはエネルギーと環境に関する主要経済国フォーラム(MEF: G8 以外に中国やインド、ブラジルなどを加えた17カ国)首脳会合が開催され、気候変動問題にもそれなりの進展があった。

しかし、その成果を伝える新聞報道には極めて重要な誤りがあり、国民の間でもそれに沿った誤解が広まっているように見える。さらに国際的な場や政府審議会委員などを含む専門家の一部にもこれが見受けられる。誤解の内容は、温暖化対策にとり本質的かつ最重要な点であるので、この点を明確にしておきたい。

ここで問題は、G8(およびそれに続くMEF)で産業革命以後の気温上昇を最大2°C以内に抑えるとの「2°C目標」が合意されたかどうかという点である。なお、G8 および MEF では、気候変動に関して技術、適応、資金問題など重要事項が議論されたが、当コラムでは2°C目標およびそれに関連する長期の排出削減に焦点を絞って論じる。

G8 サミットでは、世界経済、気候変動、アフリカ問題がテーマであったが、このうち気候変動に関しては、何が合意され、どの点が合意されなかったのか。

合意されたのは、「2050年までに世界全体の排出量50%削減(以下、世界半減目標、ただし基準年なし)」であり、その実現のために「先進国全体の排出量を(1990年または、より最近の複数の年と比して)2050年までに80%またはそれ以上削減する」ことである。

「2°C目標」、合意と認識の違い

実は、昨年の洞爺湖サミットで欧州連合(EU)が世界半減目標への合意を主張した際、米国のブッシュ大統領(当時)は、途上国も合意することを前提にこれに最終的に合意した経緯にある。もちろんこれは米国のしたたかな戦略で、途上国が同意しないことを百も承知のうえであった。案の定、続く主要経済国会合(MEM)で途上国の拒否にあい、世界半減目標は宙に浮いた状態になった。

そして今年のサミットは、オバマ大統領の参加もあり、昨年より一歩踏み込み、基準年こそばらつきはあるが、先進国全体で 2050 年までに 80%削減目標を明確にすることで、途上国に世界半減目標の受け入れを迫った。しかし、経済成長への制約の危惧や、先進国責任論の面から再び途上国の賛同を得られず、世界半減目標および先進国 80%目標の国際合意には至っていないのが現状である。

次は「2°C目標」である。各種新聞報道では、あたかもサミットで「合意」されたかのような記事が散見されるが、原文をよく読めばこれが誤りであることがわかる。重要な点であるので該当箇所の原文および外務省による訳文を挙げる。

“We recognise the broad scientific view that the increase in global average temperature above pre-industrial levels ought not to exceed 2°C.” (我々は、産業化以前の水準からの世界全体の平均気温の上昇が摂氏 2 度を超えないようにすべきとの広範な科学的見解を認識する)

上記から明らかなおとおり、G8 首脳は気温上昇に関する広範な科学的知見を「認識」したのであって、こうすべきであると合意したわけではない。また、上記の合意文書ではあたかも 2°C 以内に抑えよとの「広範な」科学的知見があるような書き方であるが、現実にはこれと異なる知見は数多くあり、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の報告書もこうした主張をしているわけではない。この点、G8 首脳は誤った情報により、間違った判断をしたことになる。日本についてもこの点において、首相も含めてどの程度議論したのか否か、疑問に思う。

MEF における各目標の扱い

G8 での世界半減目標および 2°C 目標の扱いは既述のとおりであるが、その翌日に開催された MEF でこれらはどう扱われたのか。

まず世界半減目標であるが、宣言では「われわれは、世界全体の排出を 2050 年までに相当の量を削減するという世界全体の目標を設定するために……(中略)……取り組んでいく」というように「半減」という表現が消えている。つまり昨年に引き続き、世界半減目標は合意されなかったわけである。これは専門家が予想したとおりの結果であるが、その背景として次の理由が挙げられる。

2000 年の二酸化炭素(CO₂)排出実績は、先進国が 135 億 t、途上国が 92 億 t の合計 227 億 t である。逆算すると、(基準年を 2000 年とした場合)世界半減目標実現のためには 2050 年の世界の総排出量が 113.5 億 t になっている必要がある。仮に、先進国が 2050 年に 2000 年実績から 80%削減して 27 億 t としたとしても、途上国に残された排出量は 86.5 億 t で、これは 2000 年のその 94%である。この間の 5 割を超える途上国の人口増を勘案すると、この場合の途上国 1 人あ

たり排出量は1.8tから1.1tまで減少する必要がある(仮に先進国がゼロエミッションを実現しても、途上国全体の2050年の排出量は2000年比24%増、1人あたり排出量は1.5tに下げねばならない)。とても受け入れ不能な数値であろう(以上の試算はCO₂のみで行っているが、温室効果ガス全体として考えても基本的には変わらないと思う)。

次に2°C目標はどうか。MEF宣言では「われわれは、産業化以前の水準からの世界全体の平均気温の上昇が摂氏2度を超えないようにすべきとの科学的見解を認識する」とあり、科学的見解を「認識」する点では同じであるが、G8の声明にあった「広範な科学的見解」が「科学的見解」というように一步後退している。認識としてはこちらのほうが正確である。

上記のとおり、サミットおよびそれに続くMEFでも2°C目標に合意していない。読者のなかには、筆者がなぜこの点にこだわるのかに関して疑問を持つ向きもあると思うので、その理由を説明しておこう。

温暖化対策の究極目標は、「気候系に危険でないレベルでの温室効果ガス(GHG)濃度の安定化」である(気候変動枠組み条約第2条)。どのレベルが「危険でない」のかは価値判断を伴うので科学的に決めることはできない(IPCC第4次評価報告書第3作業部会第1章)。ここで濃度を気温と置き換えても基本的なロジックは変わらない。この究極目標の合意ができて初めて、それを実現すべく長期的・中期的排出削減目標が決まるのである。この意味で、仮に2°C目標で合意が成立したという状況になれば、世界はそれに向けてあらゆる対策を取らねばならない。

これまで筆者が何度も主張してきたように、2°C目標はあまりに経済への影響が大きすぎること、費用と便益の観点からこれを正当化することが困難なこと、2°Cを超過した際に西部南極大陸の氷床崩壊による海面上昇のような不可逆な損害が発生する確率はここ100年間は極めて低いこと、世界には高齢化や貧困、病気などほかの緊急課題があるなかで温暖化にどこまでコストをかけるのかについての合意がないことから、2°C目標を設定してその実現のために邁進するのは適当ではないと考えている。もちろん気温上昇は極力抑えるべきであるが、対策のコストとのバランスも考えるとこうした結論になるということである。

また、日本国内で究極目標について議論したことはなく、国内での合意がないなかで首相がサミットで合意するような事態が発生するのはあり得ない、との観点からこの点に強い関心を抱いて交渉を見守っていたのである。

誤解を誘発する新聞報道

しかるに、サミットおよび MEF の結果を報じる新聞には、誤解を誘発する記事が散見された。理解不足、字数の節約、あるいは故意かは不明であるが、由々しいことである。今後の正確な報道を期待するため、あえて以下にいくつか事例を引用する。

毎日新聞(7月10日朝刊)はサミット首脳宣言要旨のなかで、「世界全体の平均気温の上昇が産業革命前水準から2°Cを超えないようにすべきだ」と報じている。これは明らかに、2°C目標に合意したことを前提にした書き方である。翌日の社説では、MEFが「2°C以内」で一致したと書き、これは科学者集団である IPCC の最も厳しいシナリオに基づくもので、これを超えると世界に悪影響が及ぶと IPCC が指摘したとある。筆者は IPCC 第3次および第4次評価報告書のリードオーサー(代表執筆者)を務めたが、IPCC がこうした指摘をしたことは一切ない。

読売新聞(7月10日朝刊)は MEF に関して、「気温上昇『2°C以内』」との大見出しを掲げたほか、翌日には、「気温上昇『2°C以内』目標」との見出しのあとの解説記事のなかで、「2°C以内に抑えるとの目標に言及した首脳宣言を発表した」としている。

朝日新聞(7月10日朝刊および夕刊)は MEF に関して、「『気温上昇を2°C以内に抑える』との認識を共有(夕刊では認識で一致)」と記述している。しかし既述のとおり正しくは、そのような「科学的知見を認識した」ということであり、やはり正確な報道ではない。翌日の夕刊では、オバマ大統領が「気温上昇を『2°C以内に抑える』との目標設定に貢献した」とあり、これは2°C以内を目標として合意していないなかで、誤った報道といえる。

日本経済新聞(7月10日夕刊)は MEF の首脳宣言骨子の一部として、「気温上昇を2°Cを超えない範囲に抑える」と報道し、翌日の社説では G8 が「2°Cを超えないようにすべきだ」との共通認識を初めて打ち出したとある。いずれも正確ではない。さらに7月27日には、編集委員の署名入り記事で MEF につき「『気温上昇2°C以内』で合意」との見出しを付けている。

実は「認識」という言葉は、一昨年の国連気候変動枠組み条約第13回締約国会議(COP13)の際に発表された「バリ行動計画」でも使われている。詳細は省くが、先進国が2020年までに1990年比で25~40%の削減をすべしとの意見と、それは実現不能とする(日米などの)主張の妥協として、IPCC が評価の対象としたなかで最も低い安定化レベル達成のためには先進国が25~40%削減の必要があるということを「認識した」との表現となった経緯がある。今回も同じである。

議論には正確な理解が不可欠

こうした誤報が相次ぐなかで、温暖化問題にかなり関心を抱いている人でも、2°C目標が合意されたと信じている人は多いと思う。ちなみに、政府の温暖化に関する審議会の場でさえ、委員の

なかからも G8 あるいは MEF で 2°C 目標に合意したという誤った認識に基づく発言が出たほどである。

誤報は日本の新聞だけではない。世界のクオリティーペーパーの一つであるフィナンシャルタイムズ(7月10日)は、「気温上昇を 2°C 以内に抑えることで合意した(The Major Economies Forum managed to agree that average global temperatures should not rise more than two degrees above pre-industrial level)」と報じている。これなどは明らかに原文を読まないか、読んでも国による合意と科学的見解の認識の相違を判断できない記者が書いたものだと思う。

さらにフィナンシャルタイムズは、その記事の下に温暖化担当記者による Q&A を載せているが、ここで「最も重要な合意は、G8 が産業革命以後の気温上昇を 2°C 以内に抑えよとの約束(コミットメント)を採択したこと(The most important aspect of the agreement on climate change was the G8's adoption of a commitment to hold global temperature increases to no more than 2°C above pre-industrial levels)」と解説していることである。この誤解は、故意による可能性が極めて高いというのが筆者の観測である。この記者とのやりとりは後編で紹介する。

このように、世界の指導層に読まれている新聞の誤報の結果、思わぬところに影響が広がっている。筆者は 7 月中旬に、IPCC 第 5 次評価報告書の章立てを決める会議に出席した。そこで挨拶をした IPCC のパチャウリ議長が、「G8 で 2°C 目標に合意(agree)した」と 2 度にわたって発言したのである。さすがに看過できなくなり、筆者からそれは誤解であること、「広範な科学的見解を認識した」というのが正確な表現であると発言した。この発言に対しては、コーヒーブレイクなどで支持の表明がかなり寄せられた。

もう 1 点気になるのは、気候変動枠組み条約の関係者の理解である。先日、この点に詳しい人からサミットで 2°C 目標に合意したとの発言があったので原文を示したところ、同氏の話では原文どおり理解している人は極めて少ないとのことであった。今後、2°C 目標を前提に交渉が進むような事態はぜひ避けねばならない。ここは日本政府の交渉団に、正確な理解に基づく議論を期待するところ大である。

「2°C 目標」と新聞報道[後編]

<http://premium.nikkeibp.co.jp/em/column/yamaguchi/59/index.shtml>

本質論なしにサミットで前進する日本の方針

2009 年 9 月 7 日(月)公開

IPCC に対する誤解と新聞報道

去る7月、イタリアのラクイラで開催された主要8カ国(G8)首脳会議に関連する報道に関して、「2°C目標に合意」と誤報があったことを前編では紹介した。メディアにおける誤解は、今後の国際的な議論にも大きな影響を与えることが予想されるだけに、細心の注意が不可欠である。そして、これらの問題は「世界のクオリティーペーパー」と呼ばれるものにまで及んでおり、今回はこの点から説明する。

「2°C目標」との関連でよく科学的根拠として引き合いに出されるのが、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第4次評価報告書である。

7月9日付フィナンシャルタイムズ(FT)は、社説でエネルギーと環境に関する主要経済国フォーラム(MEF: G8以外に中国やインド、ブラジルなどを加えた17カ国)が「世界半減目標」を共有できなかった点に触れ、この目標が「科学者が危険なレベルと合意している(the danger level agreed by scientists)2°C以内に気温上昇を抑えるための必要最低条件だ」としている。ここでの科学者とはIPCCのことを指す。

繰り返しになるが、これまでIPCCでは2°Cを超える気温上昇を危険なレベルとはどこでも断定していない。いまやIPCC報告書のなかで最もよく知られている下の表は、気温や濃度のいろいろな安定化レベルに到達するための選択肢を示したもので、IPCCはこのうちどれが危険なレベルを超えるのか、あるいはどれを選ぶべきかは一切語っておらず、科学ができることはここまでとして、そのうちどれを目標とするかは価値判断を伴う政治家の判断としている。

あたかも前回、ここで論じた日本の中期目標制定過程において、中期目標検討委員会が(経済への影響や必要となる技術などが列挙されている)6つの選択肢を示し、決定は麻生太郎首相の政治判断に任せたのと同じ位置付けである。

それにもかかわらずFTは、上記の通り間違った報道を続けている。由々しきことである。

■あくまで安定化レベルとそれに向けた排出削減割合のみを示した IPCC

IPCC、安定化濃度とそれに向けた排出削減に関する 6 つのカテゴリ

	CO ₂ 濃度 (ppm)	GHG 濃度 (ppm)	気温上昇幅 (工業化後、°C)	CO ₂ 排出 ピーク年	CO ₂ 削減率 2050/2000 (%)	シナリオ数
カテゴリ —I	350-400	445-490	2.0-2.4	2000-2015	-85~-50	6
カテゴリ —II	400-440	490-535	2.4-2.8	2000-2020	-60~-30	18
カテゴリ —III	440-485	535-590	2.8-3.2	2010-2030	-30~+5	21
カテゴリ —IV	485-570	590-710	3.2-4.0	2020-2060	+10~+60	118
カテゴリ —V	570-660	710-855	4.0-4.9	2050-2080	+25~+85	9
カテゴリ —VI	660-790	855-1130	4.9-6.1	2060-2090	+90~+140	5

この表は、大気中の GHG 濃度や気温を一定値で安定化させる場合に必要となる排出削減割合と、そのための排出量のピーク年を IPCC が 6 つのカテゴリにまとめたもので、どれが危険なレベルで、どれを選ぶべきかは一切語っていない(出所:IPCC WG3 SPM Table 5 を基に作成)

FT は環境担当記者が数年前に交代して以降、論調が一変したが、これに危惧を抱いているのは筆者のみではない。サッチャー政権時代に財務大臣などを務めたナイジェル・ローソンの著書については 本連載 16 回目 に紹介したが、同氏はその中で 2007 年 2 月 2 日付 FT の「排出削減に向けての緊急な国際的行動が気候関連の大災害を防ぐことができると科学者が警告した」という記事を取り上げている。著者は、実際には IPCC 報告書にはこうしたことは何も書いていないが、この内容は国連環境計画(UNEP)事務局長、気候変動枠組み条約事務局長(イボ・デ・ブア

氏)、そして IPCC のパチャウリ議長の共同記者会見の正確な要約であると喝破している。

FT 誤報に関する経緯

筆者も全く同じ経験をしている。インドネシア・バリ島での国連気候変動枠組み条約第 13 回締約国会議 (COP13) について報じた 2007 年 12 月 18 日付 FT に、「気温上昇を 2°C 以内に止めねばならないとの IPCC の結論 (the IPCC's conclusion that the world should try to limit warming to 2 degree C)」うんぬんとの記事が掲載された。これに対して筆者は IPCC の一員として、これは間違いであるとともに誤解を生む表現である、レポーターは IPCC 報告書を読まないで書いているのではないかと抗議したところ、記事の執筆者から返事がきた。

それによると、記事の元は IPCC 第 4 次評価報告書から取ったこと、そこには 2.4~2.8°C を超える気温上昇は「好ましくない結果を招致する (Warming beyond that level would have undesirable consequences)」とあること、また、「IPCC のパチャウリ議長が公開の席あるいは同記者とのインタビューで、危険な気候変動を避けるには、2015 年以降、世界の排出総量が減少する必要があることを勧告している (Dr Rajendra Pachauri, chair of the IPCC, has repeatedly in public, and in an interview with me for the FT, very clearly recommended that governments ensure emissions peak by 2015 to avoid dangerous climate change)」とあった (前ページの表からわかるように、2015 年以降、温室効果ガスの世界の排出総量が減少するというのは、あきらかに「カテゴリー I」を指している)。

これに対して筆者から、IPCC のどこを探してもそのような表現はないこと、パチャウリ議長の発言は個人的なもので IPCC のレポートに沿ったものではないこと、別の証拠があれば提示して欲しいと書き送ったが、先方からは特段の返事がなく現在に至っている。

以上から明らかな通り、記者は自ら IPCC 報告の原文を確認せず、IPCC 議長との会見などを行うのみにして記事を書いている。今回の G8 サミットおよび MEF での 2°C 目標「合意」の誤報と合わせ、はなはだ残念な次第である。今後の温暖化対策に与える記事の影響は大きいだけに、記事の裏付けをしっかりと確認するという初步の動作の徹底を内外の報道機関へ切に要請したい。

同時に、特に IPCC の記事についての誤報は、議長ほか IPCC の執行部、あるいは国連気候変動枠組み条約事務局長の発言によるところが大きい。こうした責任ある立場にある人たちには、仮にも個人的見解と IPCC の内容を混同されるような言動には細心の注意を払ってもらいたいと思う (パチャウリ議長には本年 7 月、公開の席でそのように依頼した)。

本質を議論しない日本

ここで新聞報道問題を離れ、筆者が日頃思っている日本の政策立案にかかわる問題につき一言触れておく。わが国の環境政策が大きく前進したのは、いずれも G8 首脳会議、あるいはそれに類する国際会議の時期である。

まず 2007 年 5 月、翌月のハイリゲンダム・サミットを前に安倍晋三元首相が世界半減目標を打ち出した。しかし、これを打ち出すに際して専門家も交えた透明な議論はなく、吸収量が排出量の半分なので排出を半減するとの科学的に誤った知見により唐突に発表された。

次に福田康夫前首相は、翌 2008 年 1 月に開催された世界経済フォーラム年次総会(通称、ダボス会議)での演説で、破局を救うには世界半減目標が必要と述べ、洞爺湖サミット直前の 2008 年 6 月、『『低炭素社会・日本』をめざして』(通称、福田ビジョン)で日本の長期目標として、2050 年までに 60~80%削減を発表した。このベースになったのは、国立環境研究所ほかによって 2007 年 2 月に発表された「2050 日本低炭素社会シナリオ:温室効果ガス 70%削減可能性検討」というレポートではないかと思われる(この内容についての筆者の見解は本欄「長期目標と中期目標の分離[後編]」を参照)。

しかし、これについてもほかの研究機関の専門家を交えた議論は全くなかった。こうしたなかで、今年 6 月にかけての中期目標検討委員会による目標制定過程は、専門家の知見を集め、各種の影響やコストを踏まえて首相が決断したという意味で画期的であった。しかし G8 サミットでは前述の通り、「我々は、産業化以前の水準からの世界全体の平均気温の上昇が摂氏 2 度を超えないようにすべきとの広範な科学的見解を認識する」との宣言が出された。

この点に関して、政府内部で若干の議論があったかもしれないが、専門家の意見が透明な形で首相に届いた形跡はない。上記から言えることは、本当に重要なことが、きちんとした議論と戦略なしに、対外配慮(あるいは国内世論対策)の観点で決められてきたということである。本質的なことを十分論議のうえ、国益と地球益を両立させる形で国の方針として発信する、これこそ政治家に期待される役割である。